

一般質問通告議員

令和2年第2回（3月）定例会

- 1 天 野 京 子
- 2 植 木 茂
- 3 宮 澤 一 照
- 4 渡 部 道 宏
- 5 村 越 洋 一
- 6 太 田 紀 己 代
- 7 丸 山 政 男
- 8 阿 部 幸 夫
- 9 八 木 清 美
- 10 堀 川 義 徳
- 11 宮 崎 淳 一
- 12 岩 崎 芳 昭
- 13 霜 鳥 榮 之
- 14 高 田 保 則

一般質問通告要旨

令和2年第2回（3月）定例会

1 天野京子

1 子宮頸がん予防ワクチン接種について

- 1) 子宮頸がん予防ワクチンは公費によって接種できるワクチンであり、対象者と接種期間が定められた定期接種である。現在、どのように周知を行っているか。
- 2) 子宮頸がん予防ワクチン接種は、平成25年4月に予防接種法に基づき定期接種化されたが、平成25年6月に厚生労働省は子宮頸がん予防ワクチンの積極的な接種勧奨を一時差し控えるとした。接種勧奨の一時差し控え前後における当市の接種率はどうか。
- 3) 厚生労働省は子宮頸がん予防ワクチンの積極的な接種勧奨を一時差し控えるとしたが、情報提供の差し控えではないと捉えている。自治体は、子宮頸がん予防ワクチンの正しい情報を知らせる努力義務があると考えます。また、家族で話し合い、自由に選択できる環境づくりが重要である。積極的勧奨とならないよう配慮しつつ、正しい情報の周知と効果的な周知方法についての考えはどうか。

2 幼児教育・保育事業について

- 1) 保育教諭、保育士の人材育成・確保が急務となっている。再任用制度を行っているが、現状の成果と課題はどうか。
- 2) 保育の質の向上のために必要とされることは、処遇改善、スキルアップ、配置改善があげられる。正規職員と臨時職員の処遇について違いはどうか。
- 3) 幼児教育・保育の施設を利用する保護者からは、障がいのある子どもの教育や保育の充実の政策への取り組みが望まれている。しかし、保護者の認識と理解がなくては、障がいのある子どもの教育や保育の充実はない。障がいのある子や保護者に対して取り組みはどうか。
- 4) 持続的な保育事業の充実を図るため、若い人への定着推進・魅力ある職場環境づくり・パート人材の確保・スキルアップへの誘導・メンタルヘルスケア・潜在保育士の掘り起こし・離職防止・働き方改革の推進が必要と考える。これらを統括するための「幼児教育支援センター」を設置してはどうか。

1 公的病院の再編・統合について

厚生労働省は 2019 年 9 月 26 日に全国 1,455 の公立病院や日赤などの公的病院のうち、424 病院で再編・統合の議論をすべきであるとし、病院名を公表した。そのうち、新潟県では 41 の公的病院のうち 22 病院が対象となり、当市の県立妙高病院、けいなん総合病院も再編・統合に含まれている。

新潟県という雪国の地域事情や高齢化を考慮しない一方的な公表について、見解はどのようなか。

2 中高年のひきこもり対策について

ひきこもりというと、子どもや若者の問題として取り上げられていたが、内閣府の調査では、中高年層のひきこもりが若年層より多くなり、若い世代だけの問題ではなくなってきている。当市の相談や自立に向けた居場所づくりの支援体制について、どのような対策を考えているか。

1 妙高市地域創生推進計画の検証について

まち・ひと・しごと創生を実現する地方創生方策調査を実施し、包括的な事業計画である妙高市地域創生推進計画を平成 28 年に策定した。

1) 妙高市地域創生推進計画において、道の駅あたりでは農産物直売も大きな売り上げを占めており、地元直売所での販売で高収益を挙げることが期待されていた。

検証結果と課題はどのようなか。

2) 妙高市地域創生推進計画の検証結果と課題はどのようなか。

2 第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における取り組みの方向性について

第 1 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を検証し、第 2 期に向けた推進が必要である。

1) 第 1 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の当市における検証結果はどのようなか。

2) 第 1 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の期間には、妙高市長選挙が行われ、選挙後の定例会でマニフェストに掲げた 6 つの柱に沿って所信表明演説を行った。マニフェストの進捗状況はどうか。

3) 第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を妙高市として推進していくにあたり、テレワークの取り組み状況はどのようなか。また、妙高市として第 2 期に向けてどのように推進していくか。

1 道の駅「四季彩館みょうこう」の運営見通しについて

新年度オープン予定の「四季彩館みょうこう」の工事の進捗及び生産者の確保などの運営についてはどのような状況か。

2 立地適正化計画を進めるにあたっての空き家等対策について

- 1) 立地適正化計画では、各駅周辺を拠点として土地利用の基本方針として空き家の有効活用を促進するとしているが、市街地に点在する空き家の活用をどのように行うのか。
- 2) 「空き家等対策の推進に関する特別措置法」が施行されてから、妙高市における空き家対策はどのように促進されたか。
- 3) 空き家等の活用促進のため、市長申し立てによる財産管理人の選任により、硬直化している空き家等の財産管理を行う考えはないか。

1 新しい図書館の考えは

一昨年中央教育審議会から、公民館、図書館、博物館の社会教育施設は、地域の学習拠点という位置付けに加え、まちづくりに関わる新たな役割について示された。昨年の5月には法律により、図書館が自治体の判断で市長部局が所管できるようになった。人口減少により社会教育施設に対する市民ニーズは多様化しており、市民の教育を確保しながら、市としてどのような図書館運営を行うか重要な選択である。

全国には自治体の考えを反映した魅力ある図書館が多くあり、「我がまちにも」と期待する市民が多い。人口減少社会の課題等を踏まえ、新図書館に対する市の考え方はどのようなか。

2 新井駅前の再生について

人口減少対策を目指す立地適正化計画において、2030年を目標にコンパクト&ネットワークのまちづくりを推進することになったが、新井駅を中心とした地区の再生は最大の課題と捉えている。

- 1) 立地適正化計画によって区域や施設設定、基本的な施策は示されたが、新井駅前再生について今後具体的にどのように取り組んでいく考えか。
- 2) 市民の理解とまちづくりへの参画なくしてにぎわいは生まれてこない。「居心地がよく歩きたくなるまちなか」をイメージして協働を促し、国のまちなかウォークブル推進プログラムに取り組んではどうか。

3 デジタルトランスフォーメーションへの対応について

AIやIoT、デジタル機器や通信技術の発達に伴い、人の価値観は「モノからコトへ、所有から共有へ」と変化してきた。妙高市においては総合計画で、ICTを活用した市民生活のサービス向上、市役所業務の改革などをあげている。今は、公共交通、農業、福祉、教育等あらゆる分野で「既存の価値観や枠組みを、根底から覆すような革新的なイノベーションをもたらす時代」といわれ、こうしたデジタルトランスフォーメーション（DX）にいち早く対応していくべきと考えるが、市の考えはどうか。

6 太田 紀己代

1 妙高市における医療体制について

- 1) 国が打ち出した病院縮小再編を示されたことにより、妙高市の地域医療は危機的状況に陥ろうとしている。このような中、県立妙高病院と厚生連けいなん総合病院それぞれの役割と今後についてどのように考えているか。また、2つの病院の今後に対する医療構想についてどのように考えているか。
- 2) 上越二次保健医療圏における県立妙高病院と厚生連けいなん総合病院の位置付けをどのように考えているか。
- 3) 妙高市内の開業医の閉院が増えている。十数年以上前から、妙高高原地域と妙高地域のかかりつけ医がほとんどいない。また、新井地域でも近年減少している。このことは、もしもの病気の時だけでなく、病気を抱えていても、安心して暮らせる環境が整備されていないと考える。これらの現況についてどのように考えるか。

2 妙高市における障がい者の生活環境について

- 1) 市内の障がい者就労支援施設では、障がい者の就労支援の拡大に対し、力いっぱい努力している。しかし、個々の就労支援施設だけでは、就労支援や工賃の増額に向けた取り組みに多くの課題がある。これらに対し市はどのように考えているか。
- 2) 障がい者就労支援施設では、農業との連携について農業関係事業者から様々な受託作業を受けているが、現状は市外の事業者が主なものとなっており市内における連携が進んでいない状況がある。これらのことについて、市はどのような対策及び対応を考えているか。

1 妙高市における新型コロナウイルス対応について

中国武漢市より発生した「新型コロナウイルス」による肺炎は、全世界に広がりつつある。妙高市は観光地であり、特に冬期間はインバウンドなど不特定多数のスキー客等が訪れている。

- 1) 海外からの観光客等に対する新型コロナウイルスの対策はどう考えているか。
- 2) 市内在住の外国人に対する周知等の対応はどのようなか。

2 新潟県が示した県立病院のあり方について

県は、「津川」、「松代」、「柿崎」、「妙高」の県立病院について、市町村譲渡など、運営主体のあり方を検討すべきと考え、個別病院の名を挙げて具体的な再編統合策と県立病院のあり方を抜本的に見直す必要があると求めてきた。県の示した案に妙高市はどのように対処する考えか。

3 妙高高原駅の改良について

- 1) 妙高高原駅の昼間の利用者は高齢者が多い。利用者は階段の昇り降りに大変苦労している。上り線、下り線で1番線利用が出来ないか。
- 2) 駅のトイレは観光の玄関口として、観光客や高齢者等に利用しやすいトイレに改修する考えはないか。

1 地域コミュニティの維持・活性化、移住定住の促進について

- 1) 中山間地域の若者や移住者、地域のこし協力隊などは、春から秋は農業やイベント、行事、アルバイトなどを行い、冬はスキー場や宿泊施設で仕事をしたりと季節によって繁閑の差が大きく、安定した仕事や給与補償などの問題もあり、定住できずに途中で挫折してしまう実態がある。

地域のこし協力隊を募集してもなかなか応募がない実態もあり、新しい課を新設してこのような課題解決をして行くと聞くが具体的対応についてはどうか。

- 2) 過疎地域で安定した雇用の増加を目指す新法が今年の6月から施行される。地域の若者や移住者等を雇い、地元事業者には派遣する事業協働組合を設立し、運営費の半額を国と地元市町村で補助し、残る2分の1は人材派遣を受けた事業者が料金を賄うものである。

組合を設立し、働き口を確保することで、任期を終えた「地域のこし協力隊」の隊員が組合で働き、定住する効果も期待される。また過疎地の若者が都市部に流出するのを防ぐとともに、移住者を増やすこともできるが、「特定地域づくり事業協同組合」設立について市としてどのように考えるか伺いたい。

2 集落あげての有害鳥獣対策について

- 1) これまで、鳥獣被害については、中山間地における農作物の被害が主であったが、近年は平場や町中まで野生鳥獣が出没している。今年に入り、国道 292 号でイノシシ親子が交通事故に遭う事例も発生し、住民の生活に被害をおよぼしているが、これまでの対策と今後の対応を伺いたい。
- 2) 鳥獣害対策は狩猟期間だけでは、数が減少する状況でないため、地域でグリーンシーズンに箱罠やくくり罠等で捕獲した場合には、猟銃捕獲のように捕獲料を補償し、集落あげてのイノシシ等の数を減らす対策が必要と思うが考えはどうか。

3 地域公共交通網形成計画について

- 1) 市内の交通網には路線バス、市営バス、コミュニティバス、乗合タクシー、スクールバスなど数多くのバスやタクシーが運行され、市から委託料や補助金を支出している。少子化と人口減少、高齢化に伴い5年後に2,300人の人口が減ることになり、今後財政収入は減り、交通体系が維持できるか不安である。
来年度市内循環バスの実証運行やコミュニティバスの導入を行うが、負担軽減に向けた取り組みをどのように考えるか。
- 2) コミュニティバスを利用する際は、事前に会員登録(有料)が必要であるが、エリア外からの乗車下車対応はどのように考えるか。

9 八 木 清 美

1 第三保育園、斐太南保育園、矢代保育園の統合後の活用について

令和2年から3年度において、3園の統合園建設整備により令和4年4月には新しい園舎が開園予定である。

- 1) 統合園は、保育園・幼稚園整備構想に基づく新たな保育の場として注目しているが、園の種類と内容についてどのようなか。また、他の園とは違った特徴はどのようなか。
- 2) 統合園整備後の3園の利活用について地元から要望や意見は出ているか。
- 3) 3園の利活用について、恵まれた自然を活かし、子どもを中心にした多目的コミュニティ施設や他の施設との複合型による施設としての利活用なども考えられるが、令和4年までに地元地域の意見をしっかりと取り入れた中で今後の活用を考える必要がある。3園の利活用の方向性について、市の考えはどのようなか。

2 誰もが読みやすい教科書体の検討について

文部科学省が実施した調査結果では、公立の小中学校の通常の学級において、学習面又は行動面において著しい困難を示す児童生徒が6.5%程度との調査結果がある。

また、発達障がいなどの児童生徒を含めると更に割合は大きくなると考えられる。読み書きなどの学習の困難さには様々な要因があると言われているが、周りの人の理解と配慮が必要である。

今後市内の小中学校において、誰もが読みやすいユニバーサルデザインフォントによる教科書に変えていく必要があると考えているが、市の見解はどのようなか。

3 マイクロプラスチックの問題と脱プラスチック運動について

マイクロプラスチックはプラスチック製品が河川や海へ流出し、風雨にさらされ、劣化した微細なプラスチック粒子のことである。これらのプラスチック片を海洋生物が誤って食べてしまい、生物濃縮によって人の健康にも悪影響を及ぼすことが懸念され、地球温暖化に匹敵する喫緊の課題で世界中で使い捨てプラスチックの使用を減らす企業や個人が増えている。

- 1) 当市においてもペットボトルやレジ袋のような使い捨てプラスチックの使用を減らす啓発運動に力を入れるべきと考える。現在の当市での取り組み状況はどのようなか。
- 2) この機会に当市の消費者協会とも連携し、マイバッグ、マイボトルの持参等を一層呼びかけ、市民の意識を高める必要があると考えるがどうか。

10 堀川義徳

1 矢代川の総合治水計画について

ゲリラ豪雨また干ばつなど過去に経験したことのない異常気象が毎年のように発生している。矢代川の全面改修は期成同盟会を中心に要望をしているところであるが、多くの時間と費用が必要である。農業や流雪など矢代川の水をコントロールすることは、今後市民にとって重要であると考えます。

砂防、農業、流雪、安全など総合的に矢代川の治水を検討し、必要な施設は妙高市独自の事業としても進める必要があると考えるがどうか。

2 ドローンを利用した高谷池ヒュッテへの物資搬送について

待望の高谷池ヒュッテの改修が完了し、指定管理者が決定した。今年から本格的に営業を開始するが、地元の新鮮な野菜や魚を食材として提供できれば、さらに価値が上がると考える。近年、山小屋にドローンで物資を搬送する実証実験が行なわれた。多くの課題も明らかになってきているが、可能性はある。妙高市においても、ドローンを利用した高谷池ヒュッテへの物資搬送に取り組んではどうか。

1 仕事と生活の調和の実現について

厚生労働省から仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）のとれた働き方ができる社会を実現するための行動指針が示されている。新潟県の平成30年の同推進関連の数値では、育児休業取得率で男性の指数は上昇傾向にあるが全国で6.1%、新潟県にいたっては3.8%であり、介護休業制度の利用者がいた事業所の割合は2.8%と大変低い状況にある。

また、育児の負担が女性に偏っている事は少子化の要因であり女性の社会進出の妨げにもなっていると考えられる。

- 1) 市内の事業所に対して育児休暇、短時間勤務、テレワーク等様々な働き方の推進、整備を働きかける考えはあるか。
- 2) 県の政策に「男性の育児休業取得促進助成金」があり、ハッピーパートナー企業における上乘せ認定「イクメン応援プラス認定」を設定し取り組みを支援しているが、認定企業数の増加を働きかける考えはあるか。
- 3) 育児に関する悲しい事件・事故が社会問題になっているが、幼児虐待などの防止に向けた取り組みはどのようなか。
- 4) 高齢者虐待などの防止に向けた取り組みはどのようなか。

2 ため池を安心・安全に持続可能に運用するには

ため池の維持・管理が深刻な問題となっている。主に個人所有で地権者の高齢化など維持・管理が出来ない所もあると聞いているが、国の農業用ため池の管理及び保全に関する法律では、農業用途以外の施設は対象外とあり、防災面に関していえば問題があると考えられる。農業人口の減少、高齢化によりため池の管理問題に直面している。

- 1) 防災重点ため池以外のため池について今後、調査や整備などを含めた取り組みはどのように行っていくか。
- 2) 個人所有、民間管理のため池について、維持・管理・治水等に問題が生じた場合、どのような対応をするのか。
- 3) 豪雨などで限界水位を超え放水等の措置が取られた場合、水路の形状、河川の河床の高さ等の問題はどうか。

1 中山間地域の農業・農村地域の再生について

中山間地域の農業は多面的な機能を有し、国土の保全や地域社会を維持する大きな役割を担っている。そのような中、当市の中山間地域における農業、農村を取り巻く環境は、過疎や高齢化などによる耕作放棄地の増加など、目に見える形で急速に変化している実態にある。

- 1) 里地里山は、人と自然の相互作用によって生み出された景観であり、棚田を初め農業の営みによって維持されてきたものであるが、水田の耕作放棄や農用樹林の手入れ放棄などの現状を改めて直視し、地域に残された資源を再評価し、中山間地域の活性化の課題を明らかにすることが必要である。農業により支えられてきた里地里山の現状をどう捉えているか。
- 2) 中山間地域の多様な地域資源を積極的に評価し、地域特性を活かした高い収入を上げる農業のために、衰退をどのように阻止し、中山間地域の産業として維持、発展させていくか、あり方を検討すべきと考えるがどうか。
- 3) 農業という中山間地域の基幹産業振興を中心にし、外から人を呼び込むための対策について、さらなる取り組みが必要ではないか。
- 4) 多様な地域資源を有している中山間地域の特性を活かした、農産物のブランド化による高付加価値化など、他の地域にできないモノづくりや差別化への取り組みに対する支援が必要と考えるがどうか。
- 5) 棚田は地域住民の共同活動によって守られてきた地域資源で、地域住民共通の財産とも言え、昨年8月には棚田地域振興法が成立した。棚田を貴重な地域資源と位置付け地域活性化に繋がる魅力的な地域資源として活用すべきではないか。

2 防災教育の取り組みについて

東京都荒川区では、東日本大震災をきっかけに区内全ての中学校に防災部をつくり、活動している。地域防災力の向上、生きる力を育むという視点から次の点について伺う。

- 1) 災害発生時に対して日ごろからの備えや訓練が重要であり、地域の一人ひとりの防災意識を向上させ、地域の防災力を高めるため家庭や地域と連携した防災教育の推進が必要と考えるがどうか。
- 2) 東日本大震災の教訓を踏まえ学校安全推進計画などにおいては、自然災害や事件、事故災害など、安全に関する教育の充実、学校施設や設備の充実など学校における安全に関する組織的な取り組みの推進、地域社会、家庭との連携があげられている。防災教育の充実により自らの身を守りきる能力や知識を備え、行動する能力など、防災に取り組む人を育てていくことに繋がる。

市内小中学校における防災教育の現状はどのようなか。

- 3) 災害の総合的な知識を習得し、防災ジュニアリーダーを育成することは防災、減災に大きく貢献するとともに、適切な指導を受けた中学生が緊急時に率先して「助けられる人から助ける人」へ大人と一緒に支援行動を展開する効果も期待できる。こうした活動は中期的な視点からは、学校教育における安全指導の重層化という意義も担うと考えられる。市内の3中学校に防災部を設置し、部活動として防災教育を展開してはどうか。

13 霜 鳥 榮 之

1 道の駅について

- 1) 「四季彩館ひだなん」の指定管理期限が迫っているが、次期指定管理へ向けてパートナー企業等との進捗関係はどのようなか。
- 2) 「四季彩館みょうこう」のオープンへ向けたパートナー企業等との現状はどうか。
- 3) 施設利用組合は、3月2日の総会で今後の対応等が協議されるとのことだが、販売箇所と指定管理及びパートナー企業との関係はどうなるのか。

2 危機管理意識の高揚について

- 1) 防災対応について、避難所や災害現場対応では、全職員対象の研修会を行ったが、その成果と課題、今後の対応等についての考え方はどのようなか。
- 2) 防災無線の関係では、先般の火災時にサイレンだけが何回も鳴っていたが、詳細内容の放送が遅れていた。このような状況では緊急対応と言えないのではないか。
- 3) 戸別受信機での放送マニュアルを作ると言ったが、その対応はどのようなか。
- 4) 異常気象対応では、暖冬少雪が地域経済に大きな打撃を与えている。地球温暖化の影響はそれぞれの地域によって実情が異なる事から国の方針任せではなく、地方での状況に即した対応が必要と思うがどう考えているか。

3 公営住宅の保証人対応について

現在、アパートに入居する際、連帯保証人が必要であるが、やむを得ない場合に限り緊急連絡先のみでも入居できることとしている。条例もそれに合わせて明確にすべきと考えるが、改正民法との兼ね合いでの対応はどうか。

4 高齢者に対する補聴器補助制度の創設について

国立の研究機関では、65歳以上の2人に1人は加齢性難聴と推計されている。補聴器に対する補助制度の創設に対する考えはどのようなか。

1 SDG s と妙高市事業計画について

SDG s は 2015 年 9 月、国連持続可能な開発サミットで先進国を含む国際社会全体の開発目標となる持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals) が 2030 アジェンダとして採択された。内容は、17 のゴール・169 のターゲットと全 244 の指標から成り立っている。

内閣府が行った SDG s に関する自治体アンケート調査結果では、認知度 46%、取り組み状況は 35%、SDG s 推進事業の活用意向は 40%となっている。この数字に見られるように自治体が取り組むには難しいものがある。SDG s の内容をいかに理解し、どのくらいの深度で事業に取り入れるかが重要と考える。

妙高市の令和 2 年度の事業計画での取り組みはどのようなか。

2 地域通訳案内士認定制度の創設について

平成 30 年 1 月 4 日に施行された改正通訳案内士法で導入された地域通訳案内士制度は、各地区の観光資源の魅力を伝えるガイド人材を育成し、訪日外国人旅行者の地方誘客や滞在満足度向上に重要な位置づけである。

改正通訳案内士法の第 54 条では、地域通訳案内士育成計画として「市町村または都道府県は、地域通訳案内士育成計画等基本方針に基づき、単独または共同として、当該市町村又は都道府県の区域内について、地域通訳案内士の育成等を図るための計画（以下「地域通訳案内士育成計画」という）を定めることができる。」とある。

妙高市は観光を基本としたまちづくりをしており、観光振興計画では国際観光都市を目指すとしている。

妙高戸隠連山国立公園をはじめとする妙高市のすばらしさ、また、妙高市歴史文化基本構想の活用・案内など、地域通訳案内士の育成は将来の妙高市の観光政策にとって大変重要である。

1 日も早い地域通訳案内士認定制度の創設が必要と考えるがどうか。